

デジタルサイネージコンソーシアム 取り組みのご紹介

2019年10月9日

(一社)デジタルサイネージコンソーシアム

<http://www.digital-signage.jp/>

デジタルサイネージコンソーシアムの概要

■デジタルサイネージコンソーシアム(DSC)の概要

- 設立:2007年6月、2015年から一般社団法人化
- 国内で唯一のデジタルサイネージについての業界団体
- 会員社数:107社(2019年10月1日現在)

■設立の目的

DSC 設立趣意書より

✓市場創出、市場形成

これまでの個別で散発的な市場をとりまとめ、共有するべき問題点の抽出と、その解決に向けた検討を行う。

✓情報意見交換

関係者間の情報共有を図る。

✓調査研究

国内外の事例研究、報告、視察を行う。

✓啓蒙活動

広告主、コンテンツホルダー、インフラ所有者、市民、行政などデジタルサイネージのメディアとしての認知向上を図る。

■参加企業

通信キャリア、メーカー、コンテンツホルダー、広告会社、マーケティング会社、商社、デベロッパーなど

デジタルサイネージとは

■デジタルサイネージとは

■デジタルサイネージの定義

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称

DSC ホームページより



渋谷ハチ公前交差点※



トレインチャンネル

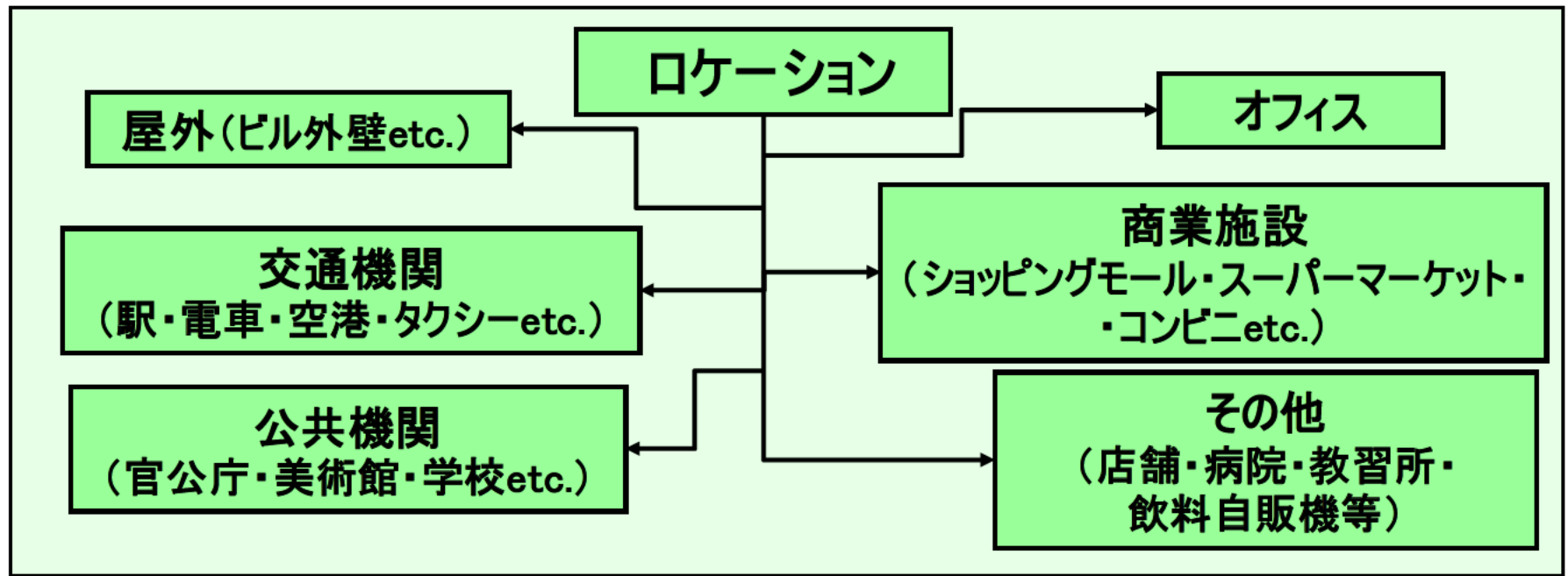
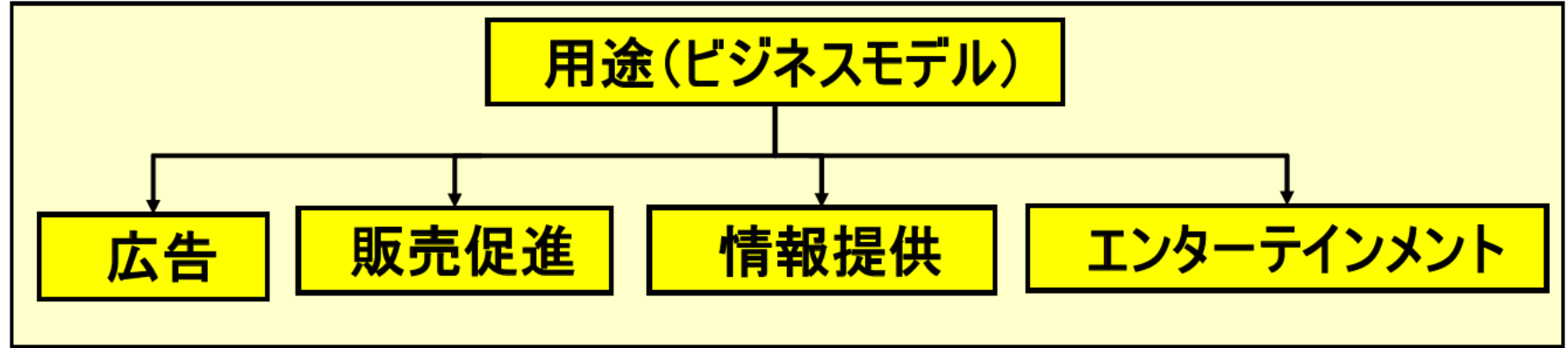


丸ビル※

※写真は「デジタルサイネージ2020(東急エージェンシー刊)」より

■ デジタルサイネージとは

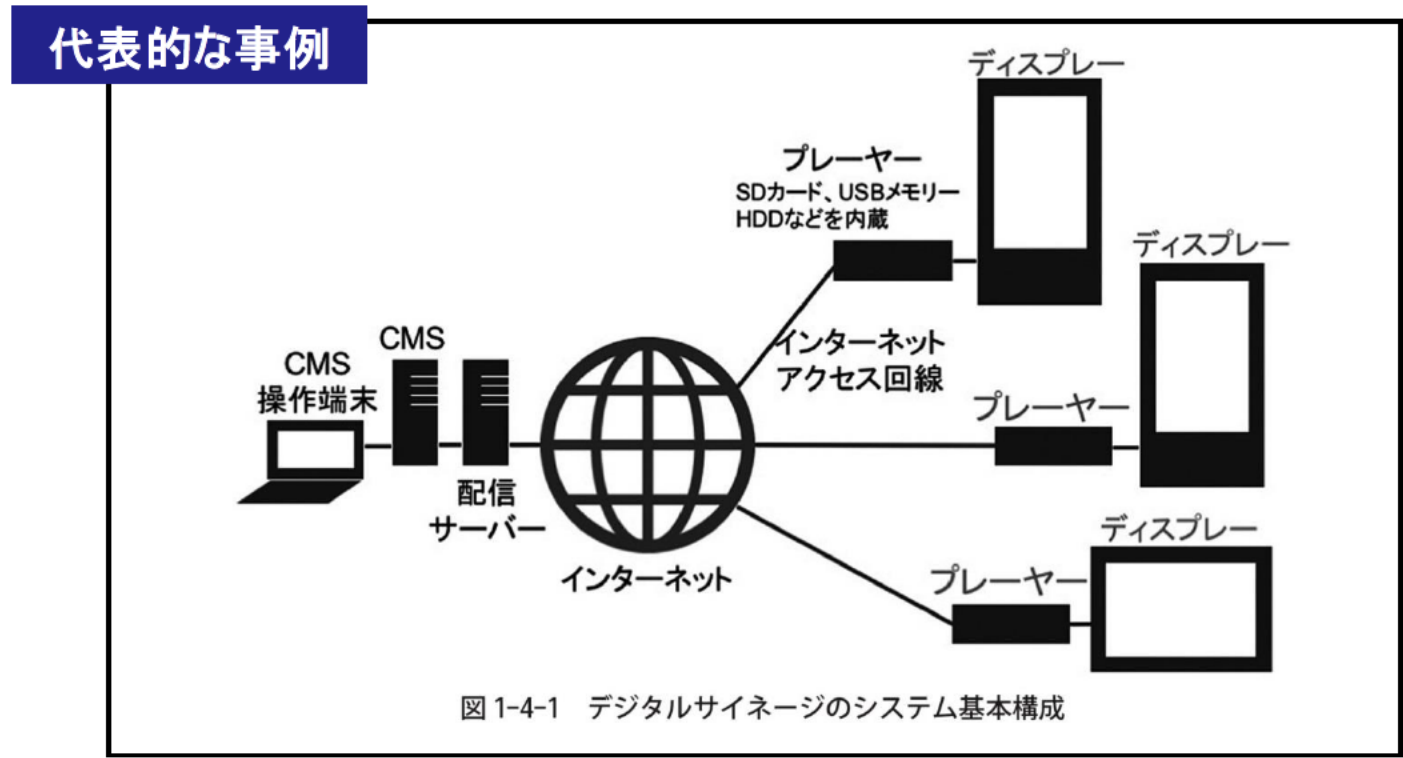
■ デジタルサイネージの用途とロケーション



デジタルサイネージとは

デジタルサイネージのシステム構成

出典:「デジタルサイネージ2020」(東急エージェンシー)



- 配信ソフトと対応したプレイヤーがセットになっており、通常はメーカー毎の**互換性**は無い。⇒**国際標準規格を策定完了**
- 配信を行なう**ソフトの操作性**や機能は、製品毎に異なる。
- SDカードやスマホ等を使用する廉価な**スタンドアロン**モデルや、**ブラウザー**を活用するローコストなタイプもある。

デジタルサイネージとは

デジタルサイネージのビジネスモデル

出典:「デジタルサイネージ2020」(東急エージェンシー)

代表的な事例

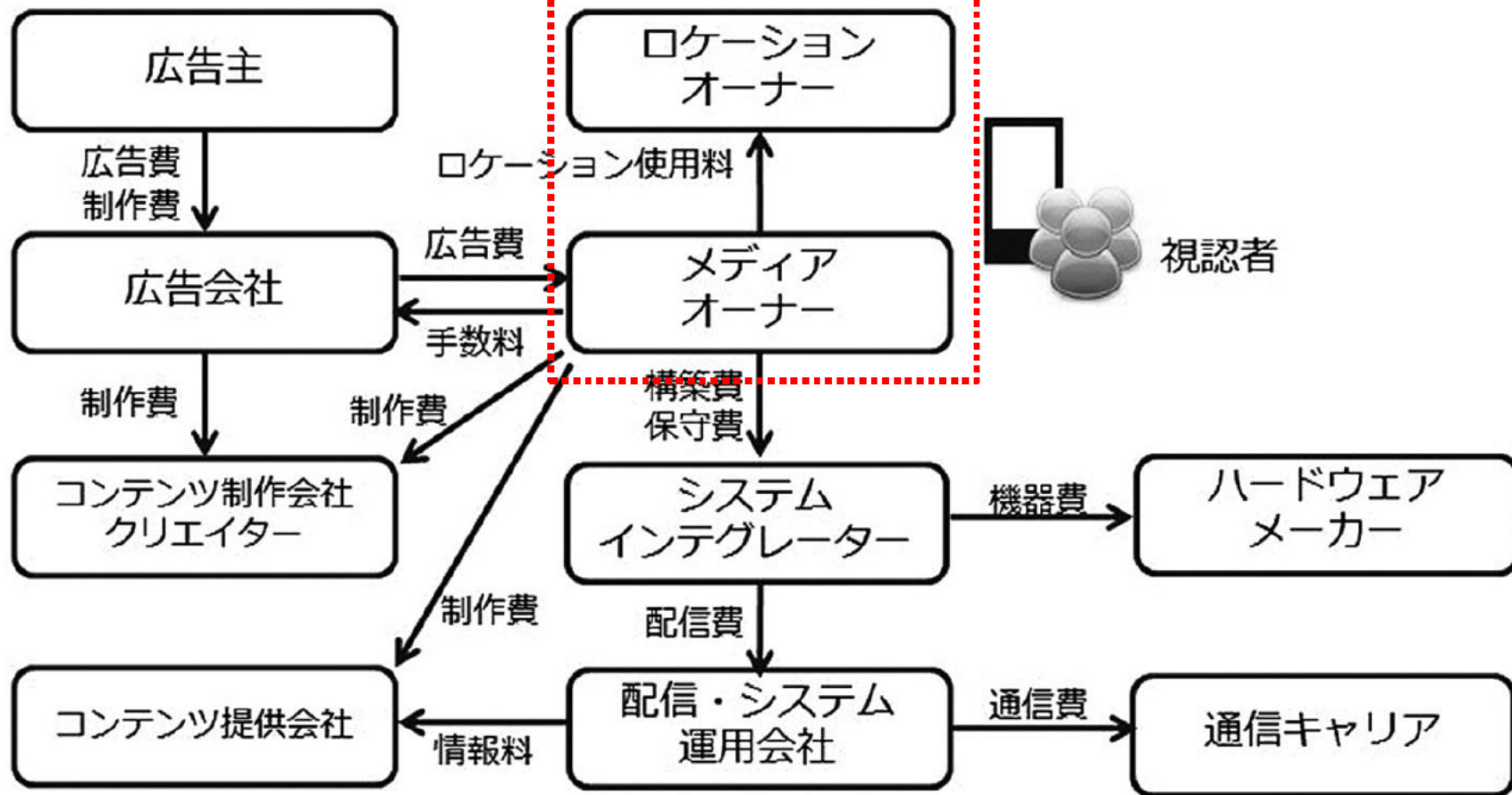
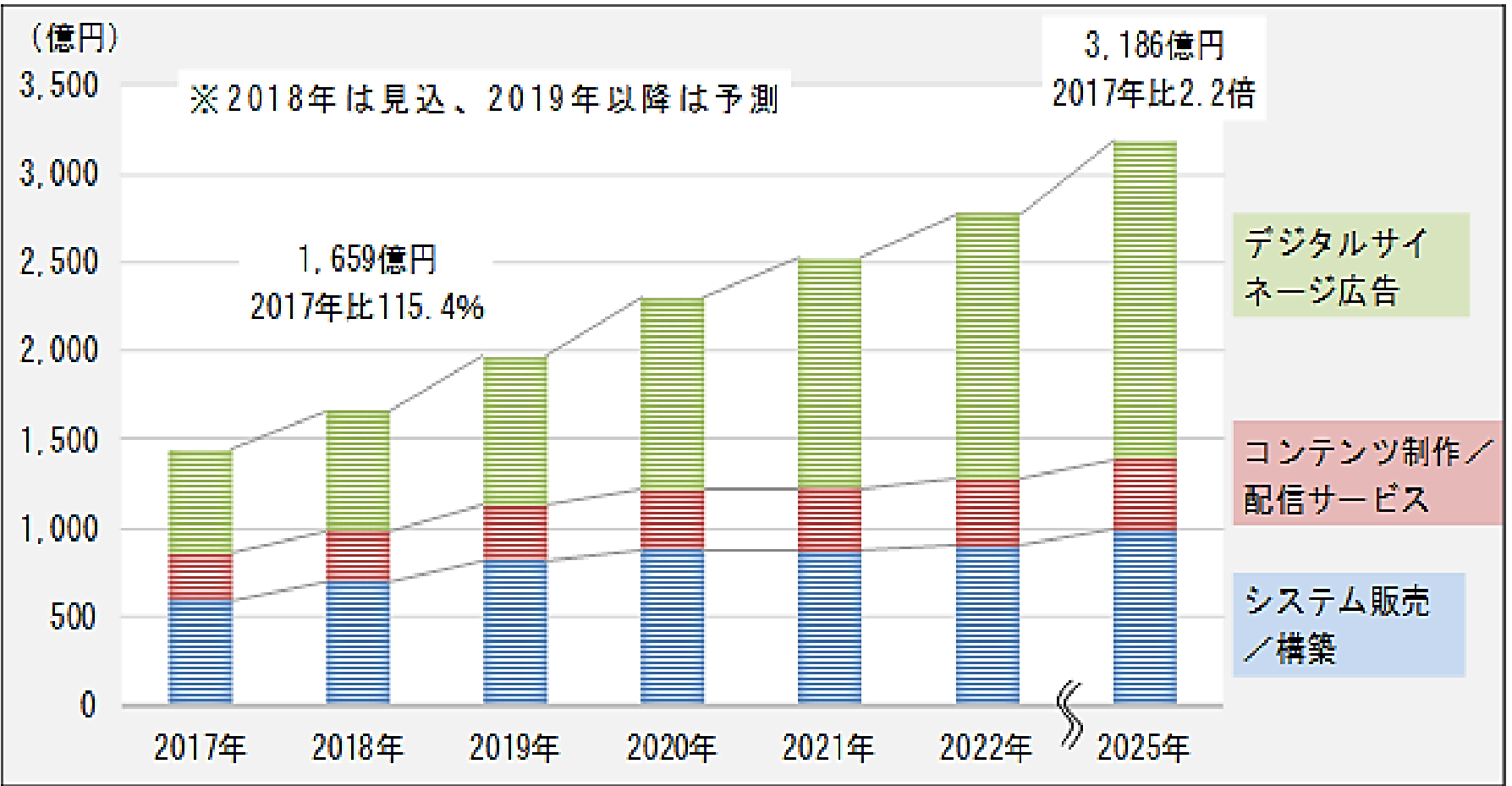


図 1-3-2 広告用途サイネージでのステークホルダー

デジタルサイネージの市場規模

デジタルサイネージの市場規模

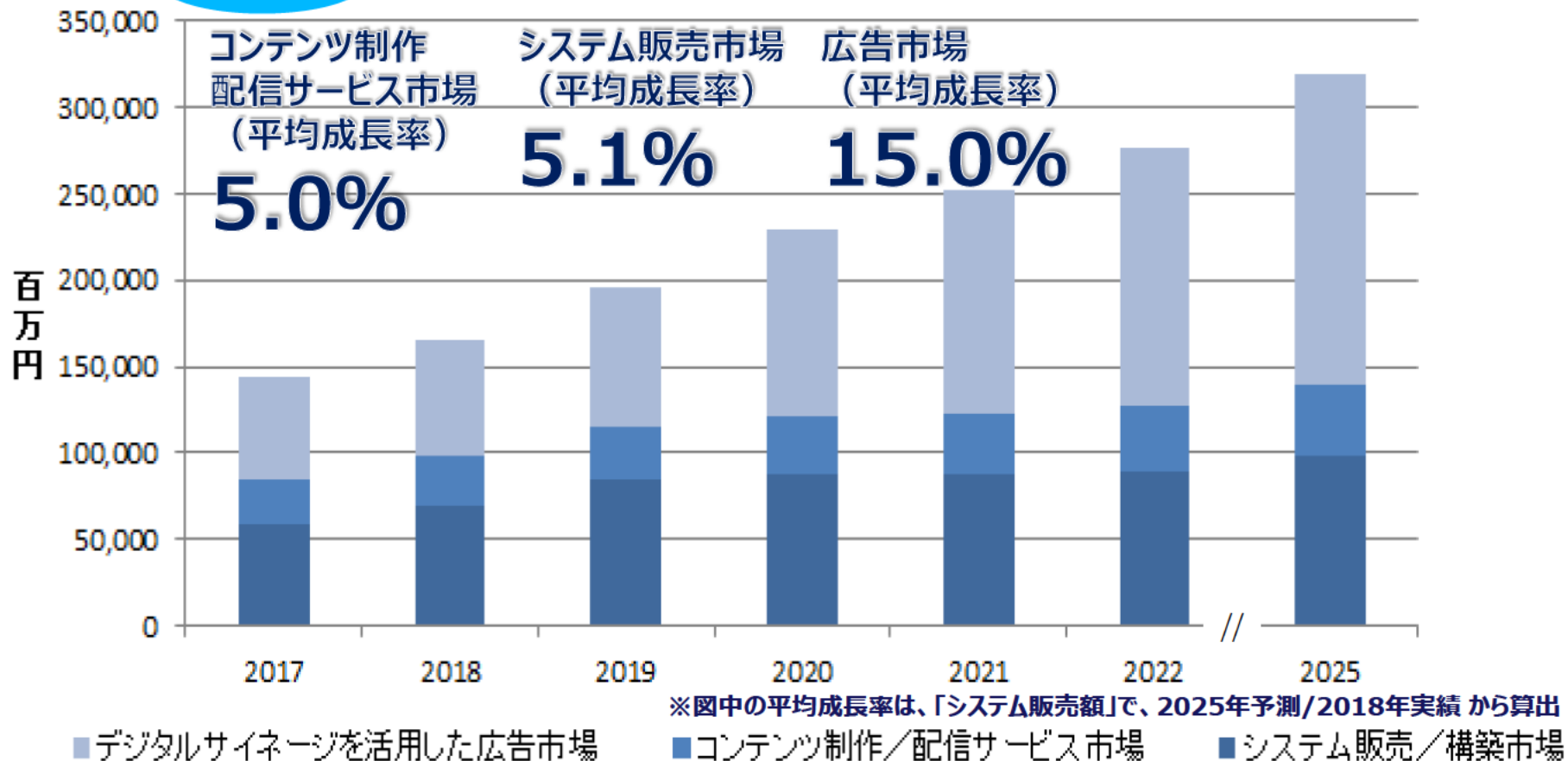
- 2025年市場予測(2017年比).....3,186億円(約2.2倍に拡大)
- 短期的には東京五輪を見据えた新設・追加・リプレイス案件の増加
- 長期的にはデジタルサイネージ広告の伸びが市場をけん引



デジタルサイネージの市場規模

東京OP2020・インバウンド増で需要急拡大。OP後も導入後のコンテンツ制作・配信サービス、広告ビジネスが市場牽引

業界動向 ハードからコンテンツソリューション志向へ、広告など用途に応じた最適な情報表示ニーズ



※図中の平均成長率は、「システム販売額」で、2025年予測/2018年実績 から算出

デジタルサイネージの市場規模

業界別 システム販売推移

小売・商業施設やアミューズ、公共機関・官公庁施設など
全般的に成長している。特に「一般企業」は比較的高い成長。



デジタルサイネージコンソーシアムの活動

デジタルサイネージコンソーシアムの活動

■部会活動 6つの部会が年度毎の活動計画に沿って、テーマの検討を推進

○テクノロジー部会

サイネージに関する技術全般を扱い、実装すべきシステム要件の整理や検証を行う。あわせてセンサー連携や、UIについての研究も行う。

○クリエイティブ部会

デジタルサイネージアワードの実施や、ライブエンターテイメントに関するトライアル、災害コンテンツの検討・ガイドライン制作など、コンテンツ全般の検討を行う。

○PR&HR部会

広報PR(Public Relations)とHR(Human Relations)としてDSC内の連絡調整、関連団体との定期的な連携の強化や情報発信、セミナー等の運営を行う。

○マーケティング・ラボ部会

会員のデジタルサイネージビジネスを支援することを念頭に、マーケティング視点からメンバーの研究成果と専門性・知見を活かした調査研究活動を行う。

○国際標準戦略部会

さらなるデジタルサイネージ市場拡大を目標にしたデジタルサイネージシステムの標準化の推進に関する取り組みを行う。

○ユーザーズ部会

他部会や会員企業からのヒアリングや新製品紹介等のニーズに事業者として対応し、評価やアドバイス等を行う。他部会の活動に事業者として協力する。

デジタルサイネージコンソーシアムの活動

デジタルサイネージアワードの運営

○「デジタルサイネージアワード」は、DSCが主催し、公募したサイネージ作品の中から優秀な作品を選出・表彰することでデジタルサイネージ市場をさらに活性化していくことを目指すもの。2019年6月(第11回)開催。

○応募部門

クリエイティブ部門、テクノロジー部門、IoT AI部門、広告部門の他に「グランプリを」を選定【受賞作品等】 <https://digital-signage.jp/openevent/award/award2019/>



■デジタルサイネージコンソーシアムの活動

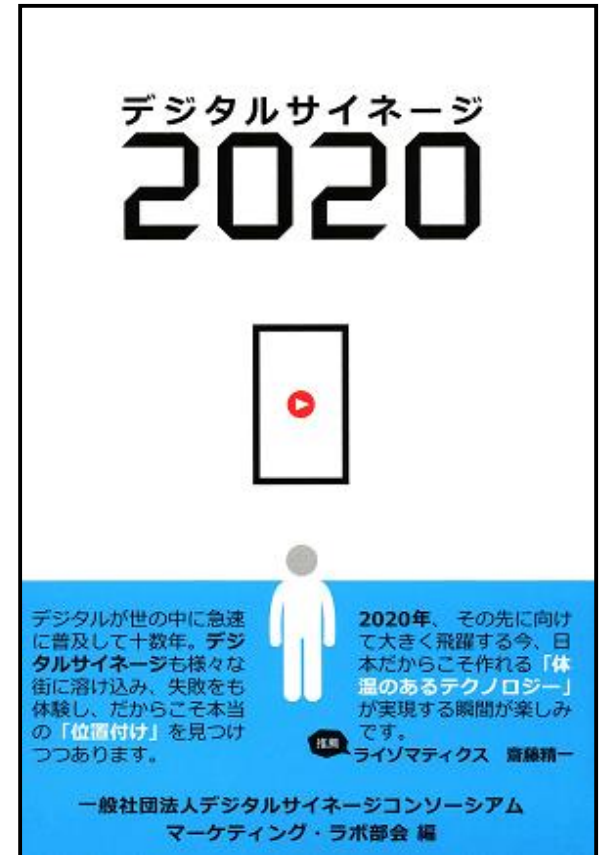
■2016年6月 デジタルサイネージの入門書出版

■編集 DSC マーケティング・ラボ部会

■執筆

築瀬 猛	シスコシステムズ合同会社
吉田 勝広	株式会社オリコム
池田 航	株式会社 WOWOW
江口 靖二	合同会社江口靖二事務所
菊井 健一	株式会社東急エージェンシー
草水 美子	株式会社 QOLP
中村 秀治	株式会社三菱総合研究所
山本 孝	株式会社ジェイアール東日本企画

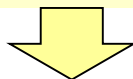
大手書店・amazon 等で発売中。
出版元 (株)東急エージェンシー



災害情報伝達に向けた取り組み

1. 「デジタルサイネージ・ユーズーズ・フォーラム」の活動 2010年6月～

○経緯 サイネージシステム標準化のために総務省が主導した会議体であった DSUFは、東日本大震災の発生をうけ、「災害時情報発信」と「節電環境下での運用」について議論を深度化



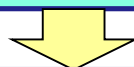
2. DSC「ユーズーズ部会」の発足 2012年12月～

○経緯 DSUFのメンバー企業の一部が、「ユーズーズ部会」(※現在25社)に移行、引き続き「災害時における運用ガイドライン」の内容を検討するほか、事業者間の情報交換を行う



3. 「災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン」の発表

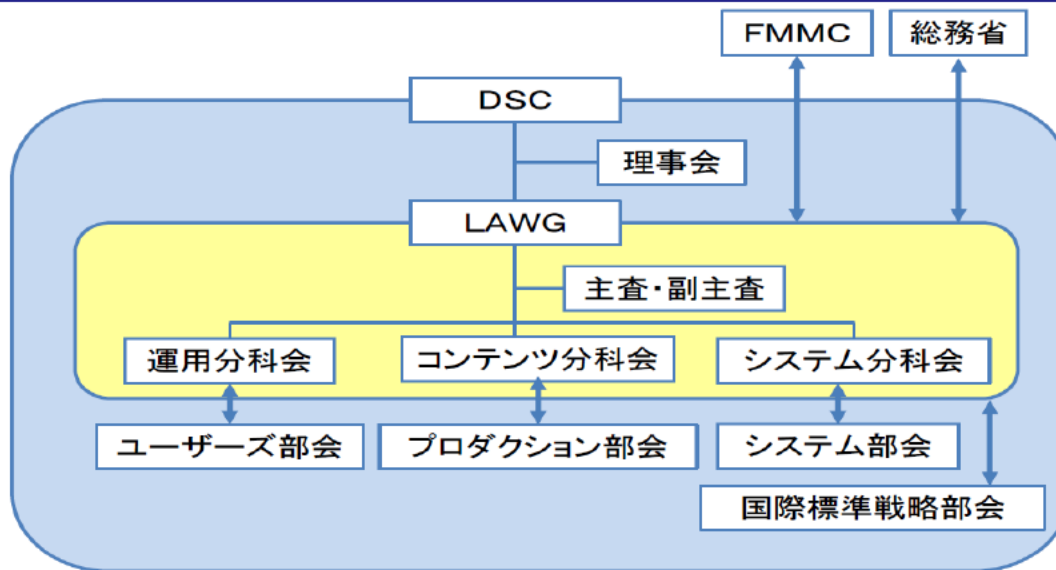
2013年6月～ DSCホームページで発表 ⇒ 2014年6月～ 改訂版発表



4. DSC「Lアラートワーキンググループ」発足 2014年8月～2018年9月

■DSC Lアラート普及に向けたワーキンググループ

- 活動期間: 2014年8月～2018年9月
- 3つの分科会を設置して会員からメンバーを募り、検討を行った。
- 各分科会にてガイドラインを策定し、DSCサイトで公表。



①運用分科会
 運用規定の策定、
 緊急運用開始及び
 終了、緊急体制、広
 告補償など

②コンテンツ分科会
 主要なコンテンツの検
 討や要望、テンプレ
 ートの作成など

③システム分科会
 Lアラートとのシステム
 接続規定の策定、接続
 方法、切替、割込、ログ
 を含むシステム要件定
 義など

■各種ガイドラインの整備

災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン

運用分科会

デジタルサイネージコンソーシアム
災害・緊急時における
デジタルサイネージ運用ガイドライン

第二版
2014年6月
デジタルサイネージコンソーシアム

デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン

システム分科会

デジタルサイネージコンソーシアム

デジタルサイネージ標準システム
相互運用ガイドライン

第2版



平成29年5月

デジタルサイネージ災害コンテンツガイドライン

コンテンツ分科会



デジタルサイネージ
災害コンテンツガイドライン

2018/0/13

第2版

デジタルサイネージコンソーシアム
Lアラートワーキングコンテンツ分科会
プロダクション部会

※何れもDSCホームページにて公開・ダウンロード可能

■各種ガイドラインの整備

■災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン

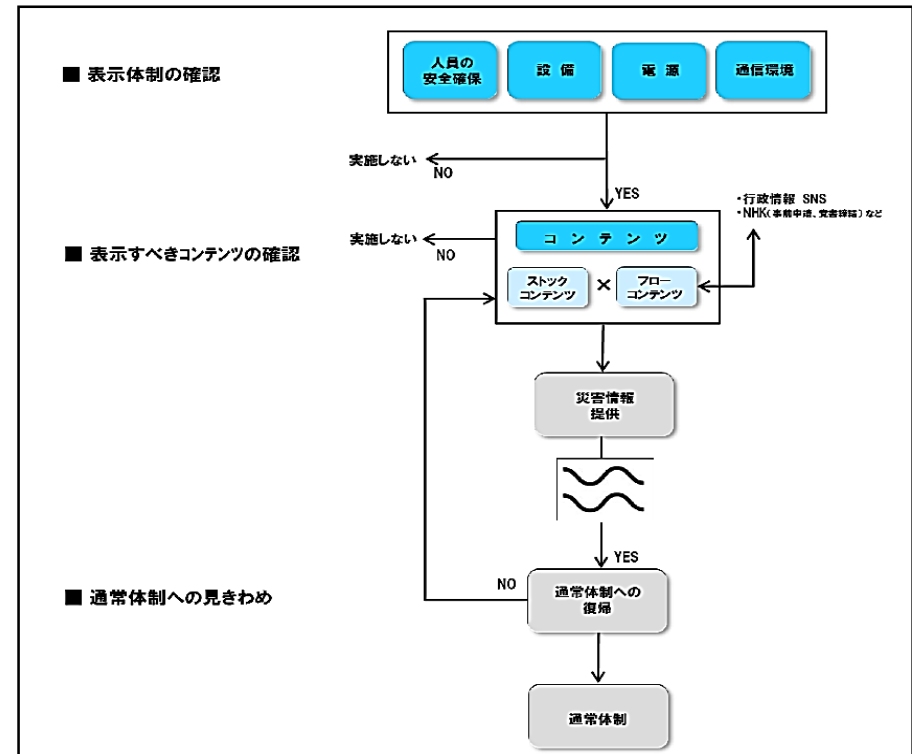
2014年6月 第二版

デジタルサイネージ事業者又は運営主体が目指すべき緊急時対応の方向性を示す

目次(抜粋)

1. 災害・緊急の範囲
2. 時間と場所を考慮した対応の必要性
3. 時間ごとの対応
4. 場所ごとの対応
5. デジタルサイネージの提供コンテンツ
6. 緊急時を意識したデジタルサイネージシステム
7. 情報の切替、復帰の条件
8. 緊急運用体制

- 附章
- 1) 緊急対応フローチャート
 - 2) 緊急経路情報などのサンプル
 - 3) NHK非常災害時緊急放送のサイネージでの受信公開に関する条件等



緊急対応フローチャート

■各種ガイドラインの整備

■デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン

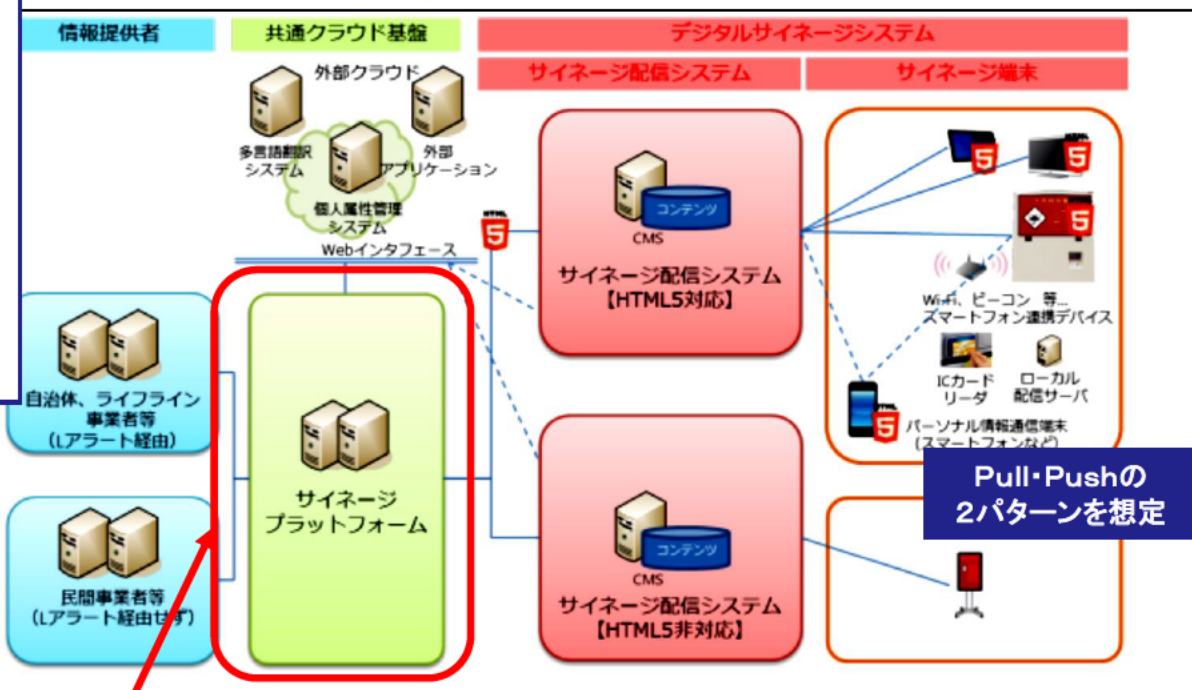
2017年6月 第二版

「災害情報等の複数の異なるシステムへの一斉配信」や「個人属性に応じた情報提供」を実現するためにシステムが最低限備えているべき機能等を示す

目次(抜粋)

1. 本ガイドラインの考え方
2. サービス概要
 - 1) 災害情報等地域に共益な情報の一斉配信
 - 2) スマートフォン連携
 - 3) 属性に応じた表示
 - 4) サービス要件
3. 想定システム構成
4. 機能仕様

システムイメージ



共通クラウド基盤(サイネージプラットフォーム)の構築が前提

■各種ガイドラインの整備

■デジタルサイネージ災害コンテンツガイドライン 2018年6月 第二版
 災害時、準被災地の状況にて現場で利用されるコンテンツを想定しまとめる

目次(抜粋)

1. 表示要件・・・表示要素、文字表示方法、文字サイズ、書体、色等
2. 画面構成
3. システム出力について
4. 画面分割サンプル・・・2分割、3分割、3分割L字型等
5. 表示サンプル・・・日本語・英語

表示サンプル

地震情報 DSCビル

念のため津波にご注意ください。

最大震度 **6強** 規模 **M6.4**

震源地 東京湾

発生時刻 4月29日 12時10分頃

Earthquake Information DSC Building

Please note the tsunami just in case

Scale: **Magnitude 6.4**

Epicenter: Tokyo Bay

Occurrence Time: 29 April at 12:15 p.m. DSC announced

地震情報 DSCビル

4月29日12時15分
気象庁発表

念のため津波にご注意ください。

最大震度 **6強**
規模 **M6.4**

震源地 東京湾

発生時刻 4月29日12時10分頃

Earthquake Information DSC Building

Please note the tsunami just in case

Scale: **Magnitude 6.4**

Epicenter: Tokyo Bay

Occurrence Time: 29 April at around 12:15 p.m.

29 April at 12:15 p.m. DSC announced

避難情報 DSCビル

避難場所 代々木公園

地震が発生しました。建物倒壊の危険があります。すぐに避難してください。

4月29日12時30分 DSC発表

総務省：Jアラート検討会への協力

■総務省 「Jアラート検討会」への協力

2019年9月10日
総務省発表資料

デジタルサイネージを活用した外国人向け災害情報等の提供の促進
—国際化時代にふさわしいICT利用環境の実現に向けた取組—

総務省は、デジタルサイネージを活用した外国人向け災害情報等の提供を促進するため、在留外国人向けデジタルサイネージにおける災害情報の表示画面の標準仕様策定に関する検討を行うこととしました。

検討会設置の背景

- デジタルサイネージにおける災害情報等の伝達について、Jアラート情報だけではなく、Jアラート等により配信される災害情報等の迅速な伝達や表示が必要。
- 更には近年の訪日外国人旅行客の増加を踏まえた多言語対応、多様な特性を持つデジタルサイネージの設置箇所を踏まえた適切な表示方法等を含めた具体の検討が必要。
- 上記を踏まえ、災害情報等のデジタルサイネージにおける効果的な情報配信に向けた課題を抽出し、標準表示形式を取りまとめる。

目的

- 災害情報等のデジタルサイネージにおける効果的な情報配信に向けた課題を抽出し、関する標準表示形式を取りまとめる。
- 主に想定される論点は、以下のとおり
 - (1) 災害・緊急時情報等の表示形式(対象情報、多言語対応、端末連携等)
 - (2) 情報伝達等に係る運用の在り方(事業者間連携、平常・緊急時切り替え等)
 - (3) 普及・展開方策(ガイドライン化、国際標準との整合等) など

■総務省 「Jアラート検討会」への協力

スケジュール

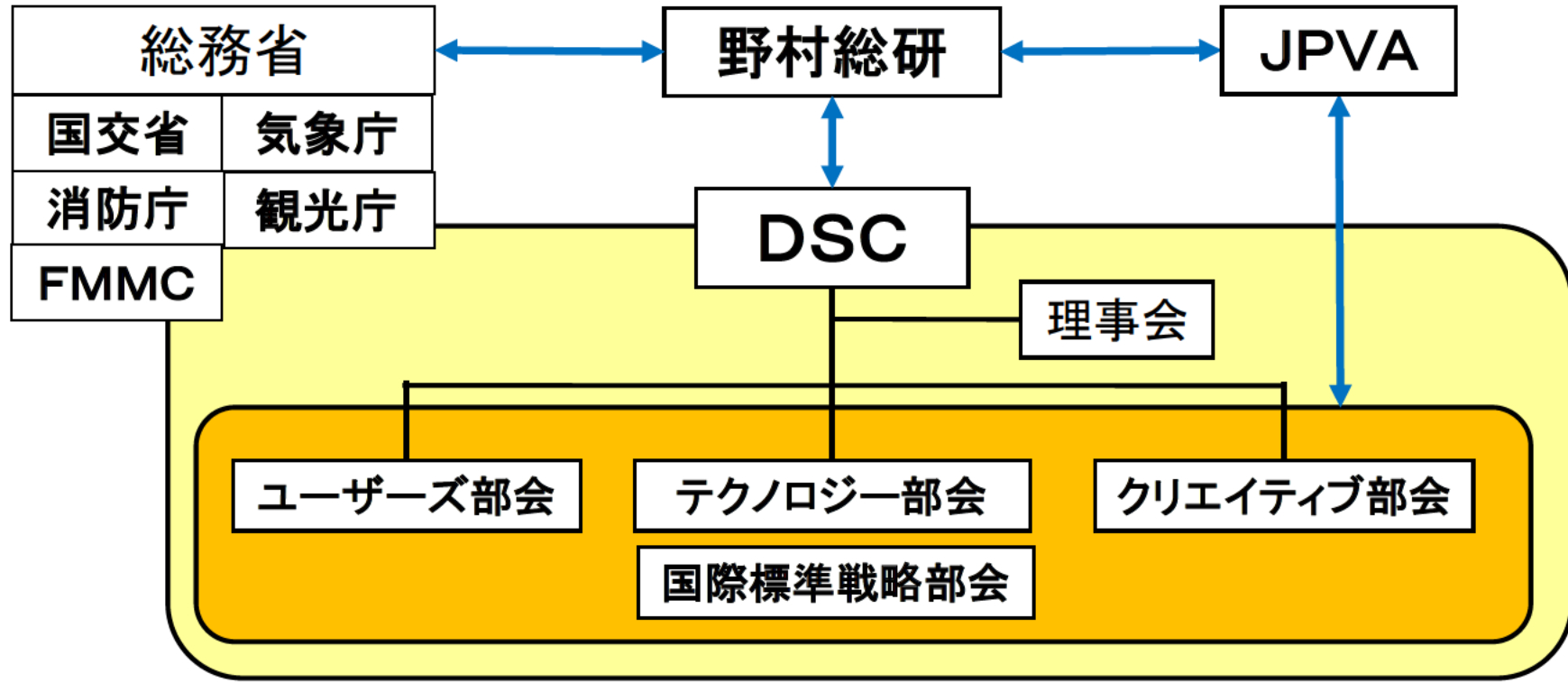
■2019年度中にとりまとめ ⇒ 2020年度に実証実験を目指す

業務内容		スケジュール案						
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討会の実施		★第1回 (本日)		★第2回			★第3回	
I. 災害情報のサイネージ活用における実態把握	Jアラート情報発信者側（関連省庁等）に対するヒアリング調査	→ 関連省庁へのヒアリング						
	情報伝達者や地方公共団体に対するヒアリング調査	→ 情報伝達者へのヒアリング						
II. 標準表示形式（案）の構築	Iで把握した災害関連情報伝達における現状の課題の対応案の検討・とりまとめ	→ 総務省、業界団体と協議の上、とりまとめ						
	①の対応策を考慮した標準表示形式（案）の構築	→ 総務省、業界団体と協議の上、標準表示形式（案）の作成						
III. 標準表示形式（案）の検証	標準表示形式（案）の修正	→ 総務省、業界団体と協議の上、修正						

○テクノロジー部会、クリエイティブ部会、国際標準戦略部会、ユーズーズ部会で対応
 ○検討結果は既に策定している各ガイドラインを改訂して追加する。

■総務省 「Jアラート検討会」への協力

検討体制(案)



○運用
Jアラート即時表示における課題、運用ルールなど

○システム
Jアラートとの接続方法、多言語切り替えの仕組みなどの要件定義、国際標準との整合性、5G応用の可能性検討など

○コンテンツ
表示フォーマット、画面レイアウト、多言語化テンプレートなど

■総務省「Jアラート検討会」への協力

■当面の課題

1. ハード・システム面

- ✓ ライムラグの無い即時表示を可能にするためのシステム構成
- ✓ 他言語表示パターンの定型化・標準化
- ✓ 「5G」普及を見据えた放送波受信に限らない伝送方法の検討

2. ソフト・運用面

- ✓ 緊急情報即時表示の際に、エリアに与える混乱等の防止のための方策検討
- ✓ NHK災害時緊急放送の通信経由配信を踏まえた運用の検討